

報告事項（1）

委員会活動の詳細は、以下のとおり。

委員会等の開催と活動状況

（1）委員会・部会等

2020年度の各委員会・部会の主な活動は、次のとおりである。

総務委員会

本会の総務、研修及び他の委員会に属しない業務を所管する。

1. 通信販売関連のイベントへの後援、協賛名義の使用について検討し、31件のイベントに対し承認を与えた。
2. 紙プロジェクトをオンラインで2回開催し、製紙業界の現状、コロナウイルスの影響など、持ち廻りで座長が用紙に関するテーマを決めて情報交換を行った。また、1999年7月より始めた不要になったカタログを回収して印刷用紙に再生するプロジェクトを今年度も継続して実施した。
3. 理事社を中心にワーキンググループを組織し、通信販売における食品の表示に関する方針の内容について検討を行った（2回開催）。
4. 食品表示WG（2回開催）

通信販売における食品の表示について一定の方針を定める業務を所管する。

1. 通信販売における食品の表示に関する方針の内容について検討した。

倫理委員会（6回開催）

入会審査や入会基準、法令等に違反した会員の処分の検討などを行う。

1. 正会員及び賛助会員への新規入会申込社に対する審査を厳正に行った。
2. 措置命令の発出を受け、会員に対する処分案の作成を行った。

消費者委員会（4回開催）

顧客対応に関する諸問題を所管する業務。

1. 通販110番に寄せられた苦情・問い合わせを集計分析して、具体的な事例に基づき問題点などを検討し、対応策について協議した。
2. コロナウイルス感染の拡大の影響により、本年度の消費者委員会は全てオンラインで行った。顧客対応についての参加各社の具体的な事例を取り上げ、情報交換を行った。
3. 顧客対応セミナーを主催し、消費者委員会メンバーより各社の事例紹介を行った。
4. 消費者委員会の下部ワーキングである製品安全ワーキングを2回開催し、参加各社の取り組みを発表・情報交換を行った。テーマは以下の通り。コロナ禍での品質管理

業務、お客様レビューについて。

調査・広報委員会（6回開催、うち広報委員会として1回開催）

広報に関する業務と、通信販売に関する国内・国外の情報や資料の収集及び提供に関する業務を所管する。なお、2020年6月19日の総会をもって、広報委員会と調査委員会が合併し、調査・広報委員会となった。

1. 調査

- ・正会員126社の協力を得て売上高月次調査を実施し、結果を毎月公表した。
- ・一般消費者を対象とした通販の利用調査を1月に実施した。結果は、「第27回全国通信販売利用実態調査報告書」として7月に公表した。
- ・正会員を対象とした通販企業調査を7月に実施した。売上データのみ先行してまとめ、8月に2019年度の通販市場の推計値をプレスリリースした。また、10月に「第38回通信販売企業実態調査報告書」として公表した。

2. 広報

- ・協会機関紙 JADMA NEWS の充実を図った。編集方針として、読み物として楽しい誌面を追求しつつ、本会の活動を伝える広報という点に注力した。

物流委員会（委員会5回）

通信販売業の物流に関する諸問題を所管する。

1. 物流委員会の開催（オンライン）

- ・新型コロナウイルスの対策について（2020年4月9日）
- ・新型コロナウイルスの対策について、最新情報の共有（2020年7月2日）
- ・新型コロナウイルスの対策について、最新情報の共有（2020年9月4日）
- ・佐川急便より API プラットフォームの紹介、最新情報の共有（2020年12月9日）
- ・ヤマト運輸・佐川急便との情報交換会（2021年1月28日）

2. 「JADMA オリジナルのエア緩衝材」の導入

- ・賛助会員のシールドエアージャパン合同会社の協力で、環境に配慮した JADMA オリジナルのエア緩衝材を共同開発した（2020年12月21日）

環境・社会貢献委員会

環境・社会貢献問題に関する諸問題を所管する。委員会を再組織するため、メンバーの募集の場としてセミナーを開催した。

- ・8月21日「海洋プラスチックごみ問題への取り組みを考える」セミナー

単品通販部会（2回開催）

例年部会メンバー企業を主な訪問先として見学会を実施し、業務に関する情報交換・共

報告事項（1）

有化を行っていたが、今年度は開催できなかつたため、オンラインにて情報交換会を行った。

- ・新型コロナウイルスにおける対応について（2020年4月20日）
- ・新型コロナウイルスにおける状況・影響について（2020年7月10日）

サプリメント部会（3回開催）

サプリメントの広告表示問題や法規制への対応に関する業務を所管する。

1. 消費者庁幹部並びに実務担当者による情報交換会を毎月開催し、同制度の課題等について検討した。
2. 消費者庁へ「機能性表示食品制度普及（案）」を提出した。
3. 機能性表示食品の公正競争規約を作成するため検討会を開催した。

第三者委員会 広告適正化委員会（2回開催）

広告表現の実態を明らかにし、通信販売における消費者トラブルの防止や広告表現の適正化を推進するため、(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACS)の協力を得て、九州地方（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）に在住の消費生活アドバイザー等有資格者の協力のもと、チラシやインターネット広告などの各種広告を収集し、特定商取引法及び関連法令の遵守状況のチェックを行い、一般消費者を誤認させるような表現及び法令違反の表現を抽出した。

第三者委員会 認定個人情報保護団体 諮問委員会（2回開催）

2018年7月に個人情報保護委員会より認定個人情報保護団体の認定を受ける（対象事業者70社）。個人情報保護法及び2022年4月より施行される改正法に関して情報を共有した。また、政令改正の内容についても個人情報保護委員会による数回にわたるヒアリングに対応した。諮問委員会では、当協会に寄せられた個人情報に関する問い合わせ及び件数の共有並びに事業者向けに実施するセミナーの内容についても検討を行った。